

平成30年度 決算状況	都道府県名		栃木県		市町村名		宇都宮市		市 町 村 類 型	中核市
							平成30年度交付税種地区分		I-6	
人 口		面 積 km ²	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造 別 就 業 人 口					
					第 1 次	第 2 次	第 3 次			
国 調	27年	518,594人	416.85	1,244人	385,594人	5,788人(2.4%)	60,456人(25.0%)	175,758人(72.6%)		
	22年	511,739人	416.84	1,228人	384,583人	5,534人(2.3%)	58,661人(24.2%)	177,755人(73.5%)		
	17年	502,396人	416.84	1,205人	377,045人	7,320人(3.0%)	63,626人(26.1%)	173,260人(70.9%)		
住民基本 台帳 人口	31.3.31	521,001人	世帯数	31.3.31	234,671世帯	S35.10.1 以降の 合併状況	H19.3.31 上河内町, 河内町を編入合併			
	30.3.31	521,556人		30.3.31	232,293世帯					
区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区 分		指 数 等		
歳入総額		A	214,041,393	199,277,160		基準財政需要額		77,127,672千円		
歳出総額		B	207,828,155	193,692,455		基準財政収入額		76,312,921千円		
歳入歳出差引額 (A-B)		C	6,213,238	5,584,705		標準財政規模		102,103,199千円		
翌年度へ繰り越すべき財源		D	4,942,547	1,506,603		臨時財政対策債 発行可能額		892,417千円		
実質収支 (C-D)		E	1,270,691	4,078,102		財政力指数(3ヵ年平均)		0.988		
単年度収支		F	△2,807,411	2,837,147		実質収支比率		1.2%		
財政調整基金 積立金		G	917,012	6,720		公債費比率		8.0%		
繰上償還金		H	0	58,687		公債費負担比率		12.1%		
財政調整基金 積立金取崩額		I	1,600,000	0		起債制限比率		6.8%		
実質単年度収支 (F+G+H-I)			△3,490,399	2,902,554		積立金現在高		43,757,367千円		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適 法非適	収支額 (千円)	普通会計か らの繰入金 (千円)	職員数 (人)	地方債現在高		107,797,098千円		
	上水道	法適	2,054,676	280,630	154	収益事業収入		200,000千円		
	下水道	法適	1,060,908	3,857,682	88	債務負担行為額		44,888,686千円		
	市場	法適	1,685	140,234	15	健全化 比率の 状況	実質赤字比率		-	
	農業集落排水	法非適	0	513,114	4		連結実質赤字比率		-	
	駐車場	法非適	4,840	0	-		実質公債費比率		5.3%	
	土地取得	法非適	-	-	-		将来負担比率		-	
	国民健康保険	法非適	83,416	4,046,090	32	国保会 計の 状況	加入世帯数		70,028世帯	
	後期高齢者医療	法非適	19,503	4,775,324	6		被保険者数		110,536人	
	介護保険	法非適	179,094	4,462,397	32		一世帯当たり保険税調定		211,992円	
競輪	法非適	123,615	0	15	被保険者1人当たり保険税調定		134,304円			
						被保険者1人当たり費用		359,662円		
一 般 職 員 等						特 別 職 等				
区 分	職 員 数 a (人)	給料月額 b (円)	一人あたり b/a (円)		区 分	改定実施年月日	1人当たり平均 給料・報酬(円)			
一 般 職 員	2,428	791,016,000	325,789		市 長	平成 9.2.1	1,109,200			
うち技能労務職	113	36,448,000	322,549		副 市 長	平成 9.2.1	902,400			
教 育 公 務 員	54	20,789,000	384,981		教 育 長	平成 9.2.1	709,700			
消 防 職 員	454	155,876,000	343,339		常 勤 監 査 委 員	平成 9.2.1	670,000			
臨 時 職 員	-	-	-		議 会	議 長	平成 9.2.1	800,000		
合 計	2,936	967,681,000	329,592			副 議 長	平成 9.2.1	710,000		
						議 員	平成 9.2.1	670,000		

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額(千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支 (%)
地 方 税	93,111,521	43.5	87,830,021	84.2	人 件 費	29,497,416	14.2	27,816,053	27,249,538	25.9
地 方 譲 与 税	1,279,578	0.6	1,279,578	1.2	うち職員給	19,031,283	9.2	17,946,494	17,946,494	17.0
利子割交付金	133,599	0.1	133,599	0.1	扶 助 費	53,983,635	26.0	17,703,221	17,465,631	16.6
配当割交付金	284,217	0.1	284,217	0.3	公 債 費	14,876,796	7.2	14,693,468	14,693,468	14.0
株式譲渡所得割	256,489	0.1	256,489	0.3	元利償還金	14,876,063	7.2	14,692,735	14,692,735	14.0
地方消費税交付金	10,319,087	4.8	10,319,087	9.9	一時借入利子	733	0.0	733	733	0.0
ゴルフ場交付金	117,848	0.1	117,848	0.1	義務的経費の計	98,357,847	47.3	60,212,742	59,408,637	56.4
特別消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	24,411,800	11.7	20,504,551	19,333,926	18.4
自動車交付金	459,800	0.2	459,800	0.4	維持補修費	2,409,140	1.2	1,949,937	1,949,937	1.9
地方特例交付金	454,059	0.2	454,059	0.4	補 助 費 等	10,507,597	5.0	9,466,669	7,398,722	7.0
地方交付税	8,819,528	4.1	2,711,741	2.6	積 立 金	8,471,886	4.1	1,194,211	-	-
うち特別	6,107,787	2.9	-	-	投資・出資・貸付	13,673,339	6.6	791,360	-	-
小 計	115,235,726	53.8	103,846,439	99.5	繰 出 金	13,799,259	6.6	11,091,209	8,764,464	8.3
交通安全交付金	72,719	0.0	72,719	0.1	前年度繰上充用	-	-	-	-	-
分担金・負担金	2,128,938	1.0	-	-	投資的経費	36,197,287	17.4	10,198,920	-	-
使用料	2,297,029	1.1	127,260	0.1	うち人件費	987,442	0.5	987,442	-	-
手数料	1,759,689	0.8	-	-	普通建設事業	36,197,287	17.4	10,198,920	-	-
国庫支出金	40,945,919	19.1	-	-	内 補 助	23,794,209	11.5	3,879,159	-	-
国有提供交付金	138,139	0.1	138,139	0.1	単 独	12,324,711	5.9	6,290,494	-	-
都道府県支出金	12,068,696	5.7	-	-	訳 ち そ の 他	78,367	0.0	29,267	-	-
財産収入	7,834,907	3.7	189,088	0.2	災害復旧事業	0	0.0	0	-	-
寄 附 金	266,275	0.1	-	-	合 計	207,828,155	100.0	115,409,599	96,855,686	(92.8)
繰 入 金	3,437,034	1.6	-	-	() 内は減税補てん債、臨時財政対策債を除いた場合					
繰 越 金	2,584,705	1.2	-	-	税等総額			121,622,837		
諸 収 入	14,532,717	6.8	648	0.0	経常一般財源比率			102.2		
地 方 債	10,738,900	5.0	-	-	うち自主財源	127,952,815		自主財源比率	59.8	
うち減税補てん	0	0.0	-	-						
うち臨時財政対債	892,400	0.4	-	-						
合 計	214,041,393	100.0	104,374,293	100.0						

市 税							目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	基 準 税 額 ×100/75 (千円)	超 過 調 定 分 入 入 済 額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	税 等 (千円)					
市 民 税	33,339,619	35.8	1.0	34,281,489	-	議 会 費	892,498	0.4	892,498					
個人分	33,339,619	35.8	1.0	34,281,489	-	総 務 費	17,468,594	8.4	14,272,751					
法人分	10,688,745	11.5	△ 2.7	9,182,655	2,045,360	民 生 費	77,218,217	37.2	35,496,521					
固 定 資 産 税	35,645,970	38.3	△ 0.7	34,927,609	-	衛 生 費	22,137,764	10.6	13,599,184					
軽 自 動 車 税	1,079,365	1.2	4.4	1,085,364	-	労 働 費	142,518	0.1	82,848					
市 町 村 た ば こ 税	3,567,156	3.8	△ 1.8	3,582,995	-	農 林 水 産 業 費	2,520,424	1.2	1,931,023					
鈷 産 税	19	0.0	△ 5.0	20	-	商 工 費	14,047,001	6.8	1,956,061					
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	土 木 費	34,858,947	16.8	13,796,523					
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	消 防 費	5,263,546	2.5	4,932,219					
目 的 税	8,790,647	9.4	△ 0.0	3,516,663	-	教 育 費	18,401,850	8.8	13,756,503					
内 入 湯 税	31,144	0.0	△ 1.2	-	-	災 害 復 旧 費	0	0.0	0					
事 業 所 税	3,478,003	3.7	1.4	3,516,663	-	公 債 費	14,876,796	7.2	14,693,468					
訳 都 市 計 画 税	5,281,500	5.7	△ 0.9	-	-	諸 支 出 金	0	0.0	0					
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用	-	-	-					
合 計	93,111,521	100.0	△ 0.2	86,576,795	2,045,360	合 計	207,828,155	100.0	115,409,599					
適 用 税 率 の 状 況							区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計				
市 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円				徴 収 率	市 町 村 民 税	99.1%	31.6%	97.3%			
		所 得 割	標準税率に対する比率 1.0											
	法 人 分	均 等 割	3,600,000円	480,000円	156,000円	固 定 資 産 税						99.1%	39.0%	97.5%
		法 人 税 割	2,100,000	192,000	144,000									
固 定 資 産 税	均 等 割	492,000	180,000	60,000	合 計		99.1%	34.7%	97.5%					
	法 人 税 割	14.7 / 100												
							1.4 / 100							